市長選が間近です。多くのみなさんから日本共産党の態度などの問い合わせが多くあります。日本共産党の基本的な姿勢とこの間の取り組みについて掲載します。

現市長の４年前の選挙は、吉川松伏医師会との対立、水道水フッ素問題（前戸張市長が水道水にフッ素を入れると無責任な宣伝）、52億円は高すぎるとした新庁舎建設など、市民にとっても、事実をねじ曲げた状況下での選挙戦が行われたことは問題でした。

中原氏が市長に就任してからは、市庁舎の設計で免震方式から耐震方式に後退した設計見直しと床面積の大幅減、16億円の経費削減は事実と違うのではといわざるを得ませんし同時に、なぜそんなに削減額を強調する必要があるのか。第４中学校建設では建設が遅いことを批判しながら、結果同年度の開校でしかないこと。小中学校エアコン導入については４年前、導入の方向で施策化されたものを白紙に戻してしまいました。しかし、市民の要望が強く、設置する方向に政策転換。昨年、子どもが熱中症で犠牲になり、国があわてて、補正予算措置を全国の自治体に出しました。市は、リース方式でのエアコン設置を決めましたが、これも方向転換せざるを得ず、国の補助を受けるために対応に追われました。市民や議会に対しても誠実な姿勢はみられず、混乱していることも多々あります。

　一方前市議　吉川敏幸氏については政策等について意見交換もおこなったところですが、自民党員であり、政治姿勢など日本共産党の考える基本姿勢に照らして協力することはできないとの判断です。

このようななか、日本共産党としても市長擁立に向け他の会派とも協議、独自にも努力もしたところですが、擁立決定には至りませんでした。

　日本共産党は、革新・民主の自治体を確立することは、住民の要求実現の柱になると同時に、国政における民主的革新的な流れを前進させるうえでも重要な力になると位置づけています。そのために無党派の人たちや他会派との共同をつよめ、積極的で攻勢的な取り組みを進める方針を掲げています。

自民・公明政権、とりわけ安倍政権が、国際競争力の名のもとに地方自治体に、大企業のもうけのための大型開発と「規制緩和」を押しつける一方、住民のくらしを壊し、学校・保育所・幼稚園・公民館・図書館など公共施設の廃止や集約化、自治体窓口業務と公共施設運営の民営化をすすめ、地域経済の低迷・衰退に拍車をかける政策を強行しています。

こうした状況のもとで、日本共産党が市長選挙に向けての候補者擁立をすすめ、また支援する立場は

1. 自民党政治から「住民が主人公」へと転換する政策の一致
2. 共闘の意思
3. その実行の保障・・・候補者の政治的・人物的評価、政策協定の策定と公表などが必要。自民党などの籍がある場合は認められない。

というものです。

　今回の市長選挙については、様々の方面から、今までになくたくさんのご意見をいただき、私たちもこの間試行錯誤を重ねてまいりました。この事を教訓にみなさんの期待に応えられるよう引き続き努力をしていきます。

　今回の市長選挙にあたっての日本共産党の態度は、各予定候補者の政策チラシが配布されていますし、他の団体が取りくみ、公開質問の回答も配布されていますので、それらを参考に各自が判断してという、自主投票の立場をとらせていただきます。

今後とも、みなさんからいただいている声、要望実現の「市民こそ主人公」の市政の為にひきつづき全力を尽くしてまいります。